

## 新政クラブ視察研修 2024

【視察項目】 弘前市

市民参加型まちづくり1%システムについて

【報告者】 鈴木ひとみ

【訪問日時】 令和6年11月8日（金）10:00～11:30

【訪問場所】 弘前市役所

【対応者】（敬称略）

議会事務局総務係 主査 石岡彩香

市民生活部市民協働課 主管兼協働推進係長 菊池景子

ねぶた



【視察目的】

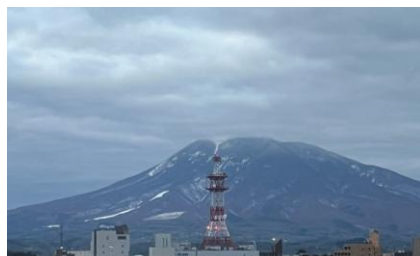
弘前市では、市民と行政の協働による地域づくりの推進のため、「市民協働まちづくり1%システム」を実施している。その仕組み、事業、成果を学び、館山市での市民協働事業の充実に役立てる。

【弘前市の概要（視察地の概要）】

人口 159,559 人、世帯数 70,891 世帯

面積 524.20 km<sup>2</sup>

弘前市は、青森県の西南部に位置し、東に奥羽山脈の八甲田連峰を望み、西に「津軽富士」と呼ばれる霊峰岩木山を有し、南には世界遺産に登録されている白神山地と山に囲まれている。平野部には岩木川が流れ、その流域の肥沃で広大な津軽平野は穀物地域を形成し、周辺の小高い丘陵地ではリンゴなど果樹の栽培が盛んである。



岩木山

## 【視察内容】

### 市民参加型まちづくり1%システムについて

#### 〈制度の創設〉

平成22年4月 前葛西市長の選挙マニフェストとして市民参加型1%システムの創設が提案される

10月 弘前市アクションプラン、弘前市総合計画の策定

平成23年6月 制度の創設

総合計画後期基本計画（令和5～8年度）政策に市民協働を位置づける

#### （背景には）

市民ニーズの多様化、高度化により、行政主導によるまちづくりに限界があると考えられる

地域住民の連帯感の希薄化により、地域活動・コミュニティ活動が停滞



協働による町づくりの推進、地域活動・コミュニティ活動の推進が必要

「市民が主体となって行うまちづくり活動を行政が支援する1%システムの誕生」



市民活動活性化、地域活性化を図る

#### 〈制度の内容・実績〉

応募資格：①構成員が5人以上

- ②主に市内が活動拠点
- ③組織の運営に関する規則（規約・会則等）
- ④継続的かつ計画的に事業を行うことが可能
- ⑤市内に事務所または事務局

（新たに組織する団体も対象）

弘前城公園



## 補助金の額

- ① 補助対象費の90%以内の額
- ② 事業の総支出額から収入を除いた額
- ① ②のうちの少ない額で、原則上限50万円

申請額の80%を交付決定時に支給

## 事業募集・機関

事業募集は年3回、実施期間は年度の3月31日まで

## 審査

弘前市まちづくり1%システム審査委員会

公開プレゼンテーション、事業成果発表会、制度の見直しの審議を行う



弘前市役所議場

## 実績

年度	採択件数	交付確定件数	交付確定額（千円）
令和4年度	49	49	13,108
令和5年度	52	52	13,408

## 事業事例

「冬に咲くさくらライトアップ」（冬に咲くさくらライトアップ実行委員会）

観光資源として大きく評価され、市の事業として継続している。

弘前レジェンドを語り継ぐ会、あつがるぱい（牌）を広める会など

詳細は、弘前市1%システムで検索

<https://www.city.hirosaki.aomori.jp/ichi-per/>

冬に咲くさくらライトアップ



## 【所感】

弘前市は、「市民ニーズの多様化、高度化により、行政主導による町づくりに限界があると考えられる、地域住民の連帯感の希薄化によりコミュニティ活動が停滞している」ことを課題とし、市民協働事業を今後のまちづくりのために大切な事業と位置づけた。市民税の1%をあてるとして、財源の保障も行った。実際には、年間2,800万円を予算計上し、1,300万円強の実績になっている。

市民が事業提案しやすい広報、相談体制が整えられており、補助金交付決定時に予算の80%が支給されるので、市民が手を上げやすくなっている。また、弘前市まちづくり1%システム審査委員会により、制度自体の審議、見直しが年数回行われていることも、制度が使いやすく、市民協働事業が推進する要因となっている。

館山市においても、市民ニーズに行政だけでは対応しきれなくなることは予想され、地域によっては市民の連帯感の希薄化などの課題をかかえている。

館山市の場合、財政難もあり、行政による新規事業を始めることが困難な状況もある。市民の力を借りなければ、今後のまちづくりに行き詰まりが予想される。市民協働事業を市の政策の中心に据え、市民活動を活性化していくことが、長い目で見て、暮らしやすいまちづくりに繋がると考える。市民協働事業の活性化のために、広報、制度の見直し、相談体制の強化を進めていく必要がある。

